

施策評価シート(令和2年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0103	政策名	商業の振興	施策主管課	商工労政課	課長名	久保田 謙一			
政策の目指す姿	商業機能を充実し、人とモノの流れを活発にしています									
施策No	01	施策名	商業形態の多様化	関係課名						
施策の目指す姿	消費者ニーズに対応した多様な商業形態が形成されています									
現状と課題										
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模小売店の立地やドラッグストア、コンビニエンスストアが増加している一方で、地域の小売店は減少しています。</li> <li>インターネット販売やキャッシュレス決済の普及など消費スタイルが変化し、ニーズの多様化に対応した新しい商業形態が消費者に受け入れられています。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日常的に食料品等の買い物が困難な市民への対策が求められています。</li> <li>キャッシュレス決済の利用店舗や利用者の拡大が求められています。</li> </ul>										
前年度の評価の振り返り										
前年度評価時の今後の方向性										
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式への対応に加え、若年層の購買意欲に訴求するため、キャッシュレス決済導入事業者及び利用者の増加に対する取り組みを実施する。</li> <li>移動販売業者の販売体制見直しに対して、販売エリアの調整や周知方法などの側面支援を行う。</li> </ul>										
反映状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス決済導入については、ポイント還元キャンペーンを実施して売上アップを図るとともに、イトーヨーカドー及びマルカンビルでの利用者向け説明会を開催するなどキャッシュレス決済の理解普及を図った。</li> <li>移動販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため密集を避けた買い物需要に対応し、県内初の大型店連携によって10月からスタートした。市内で移動販売を行う2事業者から情報収集を行い、運行情報を広報はなまきおよび市ホームページに掲載し周知を図っている。</li> </ul>										
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組										
<p>(1) 商業機能の充実</p> <p>移動販売事業者への支援の検討</p> <p>移動販売事業者との情報交換の実施、10月の事業開始について、広報はなまき、市ホームページで周知</p> <p>キャッシュレス決済などの導入、展開への支援</p> <p>国のキャッシュレス・消費者還元事業の実施に伴い、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンについて広報はなまきによるPRや周知を行い利用を促進</p>										
2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H29	H30	H31	R02	R03	R04
市内での買い物に満足している市民の割合	市民が市内での買い物にどのよう に感じているかを示す指標	市民アンケート問：「あなたは市内での買い物に満足していますか？」 1 満足・2 どちらかというと満足と答えた人を集計	%	目標値	59.50	60.50	61.50	60.00	60.00	60.00
				実績値	56.60	59.10	65.00	59.80		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「市内での買い物に満足している市民の割合」・・・【達成度b】                      世代分析では40歳以上の市民の半数以上が「どちらかという満足」または「満足」となっているが、20歳以上39歳以下は大きな差はなく、15歳以上19歳以下の市民の半数以上が「どちらかという不満」または「不満」と回答している。世代による買い物ニーズの違いが存在し、とくに若い世代の満足度を高める施策が必要となっている。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（買い物困難者対策事業）移動販売事業者が抱える課題を確認し、必要な支援を検討する必要がある。</li> <li>・（買い物困難者対策事業）世代および地域によって抱える課題が異なることが予想されることから、スーパー等複合店舗事業者や商店街振興組合、高齢者や若い世代（子育て世代）に意見を求めるとともに、活動の周知を図る必要がある。</li> </ul>
新たに取り組むべき事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動販売における商材や時間のロスを減らす取り組みや異業種と連携した新たなサービスを構築する必要がある。</li> <li>・移動販売やキャッシュレス決済など新たな消費形態に市民・事業者が慣れ親しむ機会の創出が考えられる。</li> </ul>

### 5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進展により買い物困難地域の拡大が予想されることから、移動販売のエリアの拡大やニーズを捉えて効果的に対応していく必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症によりデジタル化が急激に進み、インターネット販売やキャッシュレス決済など消費形態が多様化していることから、様々な手法で情報発信・収集を行い、若い世代にも商業機能の重要性を理解してもらう必要がある。</li> </ul>
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動販売空白地域の解消が図られるようするため、民間参入を促進する周知やPRを行う。</li> <li>・移動販売やキャッシュレス決済など新たな消費形態の市民への周知を行うとともに、SNSなど若い世代の情報ツールにより地域産業の魅力発信を行い、若い世代の理解関心を高める。また、商業機能に関し事業者や各世代からニーズを聞き取り、これをもとに事業者に対し取り組みの調整や周知などの側面支援を行う。</li> </ul>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
			直結度		
010	<b>キャッシュレス決済普及事業</b>	商工労政課	一致	直結	-
	新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを回復するため、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施。(1回目:8月~9月、加盟店舗773店、2回目:12月~3月、加盟店舗1075店)			A	
020	<b>買い物困難者対策事業(ゼロ予算)</b>	商工労政課	一致	間接・補完	-
	移動販売事業を行う民間事業者の紹介(広報はなまき、市ホームページ)			B	